

平成29年度 牧之原市決算

平成29年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

【一般会計 決算の概要】

平成29年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 199億7,553万円

歳出 189億4,718万円 となり、

平成30年度へ繰り越すべき財源1億3,320万円を差し引いた実質収支は、8億9,515万円となりました。

□ 歳入の特徴等

平成29年度の歳入総額は19,975,530千円で、前年度と比較して562,940千円(△2.7%)の減額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約4割を占める市税が8,360,563千円、前年度比376,072千円(4.7%)の増額で、3年ぶりに80億円台の税収となった。法人市民税が、300,245千円(31.2%)の増額で市内大手企業が過去最高益を記録するなどアベノミクス効果による影響と考えられる。また、固定資産税の償却資産については、自動車関連企業や太陽光発電設備事業者などの設備投資により88,391千円(5.7%)の増額で、6年ぶりに16億円を上回った。

地方交付税のうち普通交付税は、217,335千円(△10.0%)の減額となったが、市税等の増加に伴い基準財政収入額が増額となったことや平成28年度からの合併算定替えの激変緩和措置(0.9→0.7)の影響などが要因と考えられる。

国庫支出金では、社会資本整備総合交付金(市道大倉壱丁田線+180,514千円)などによる増額要因もあったが、年金生活者等支援臨時福祉給付金(138,000千円)、小規模保育施設整備事業(木華保育園53,333千円)の完了及び社会資本整備総合交付金(都市防災事業△504,260千円)の減少などから全体では543,850千円(△17.8%)の減額であった。

県支出金は、光ファイバ網整備(130,376千円)や介護サービス施設整備(147,872千円)などの完了及び空港隣接地域賑わい空間創生事業(△95,189千円)や海岸保全施設整備事業(△21,498千円)などの減少から211,922千円(△13.0%)の減額となった。

寄附金は、ふるさと納税(+99,049千円)が前年度の約1.3倍になったが、関東圏への新聞折込チラシによるPR活動及び記念品の品目(約400→約530)や参加事業者数(100→106)の増加など記念品の選択肢が充実したことが要因であると考えられる。

市債は、地域振興基金への積立財源(380,000千円)に旧合併特例事業債を活用するなどの増額もあったが、光ファイバ網整備や榛原中学校校舎改修、防災公園などの事業完了及び臨時財政対策債の発行額(△200,000千円)の減額から借入総額が前年度より223,400千円(△11.7%)少ない1,682,600千円となった。平成29年度末の市債残高は18,945,769千円で前年度対比1.1%の減少となり、合併以降で最少額となった。

□ 歳出の特徴等

平成29年度の歳出総額は18,947,176千円で、前年度と比較して675,992千円(△3.4%)の減額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、地域振興基金積立金(400,000千円)などの新規事業による増額もあったが、前年度実施した光ファイバ網整備(462,360千円)などから全体では70,427千円(△2.9%)の減額となった。

民生費は、127,653千円(△2.1%)の減額で、前年度は介護サービス施設整備補助金(147,872千円)、小学6年生まで受入を拡充させるための放課後児童クラブ整備(菅山小・川崎小・細江小63,783千円)、小規模保育施設補助金(木華保育園59,999千円)などを実施したことが主たる要因である。

農林水産業費は、112,515千円(15.0%)の増額であったが、その主たるものは産地パワーアップ事業補助金(28,342千円)、畜産競争力強化対策整備事業補助金(20,275千円)、男神地区ほ場整備(+118,887千円)などである。

土木費は、市道大倉壱丁田線整備(+229,098千円)、市道須々木大溝線改良(+136,125千円)、津波避難路整備(△75,670千円)、市道八ツ枝毛ヶ谷線改良(△66,267千円)、細江地区浸水対策(△26,014千円)、都市計画区域関係調査業務委託(+22,382千円)などの増減により差引195,764千円(11.6%)の増額になった。

消防費は、静岡地域消防救急業務委託(+36,971千円)や新規事業の同報無線デジタル化整備(15,660千円)などの増額もあったが、残り1基となった津波避難タワー(△528,634千円)、防災公園(△311,319千円)の完成などから811,018千円(△37.7%)の減額と大幅に下がった。

教育費の131,875千円(△8.6%)の減額は、ICT教育の推進(プロジェクター購入等+16,841千円)、相良中学校サブグラウンド改修(+49,246千円)、相良中学校空調設備整備(+41,456千円)などの増額要因もあったが、前年度に片浜小学校統合(スクールバス等20,937千円)、細江小学校体育館吊天井撤去(28,793千円)、榛原中学校校舎改修(148,967千円)、相良こども園整備(34,704千円)などを実施したことが主たる要因である。

災害復旧費の105,896千円の増額の要因は、4月の集中豪雨や10月の台風21号により被災した農業用施設(排水路)や市道、準用河川などの復旧費及び市道壱丁田北線切土法面の地すべり災害対策によるものである。

平成29年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

歳入総額 199億7,553万615円

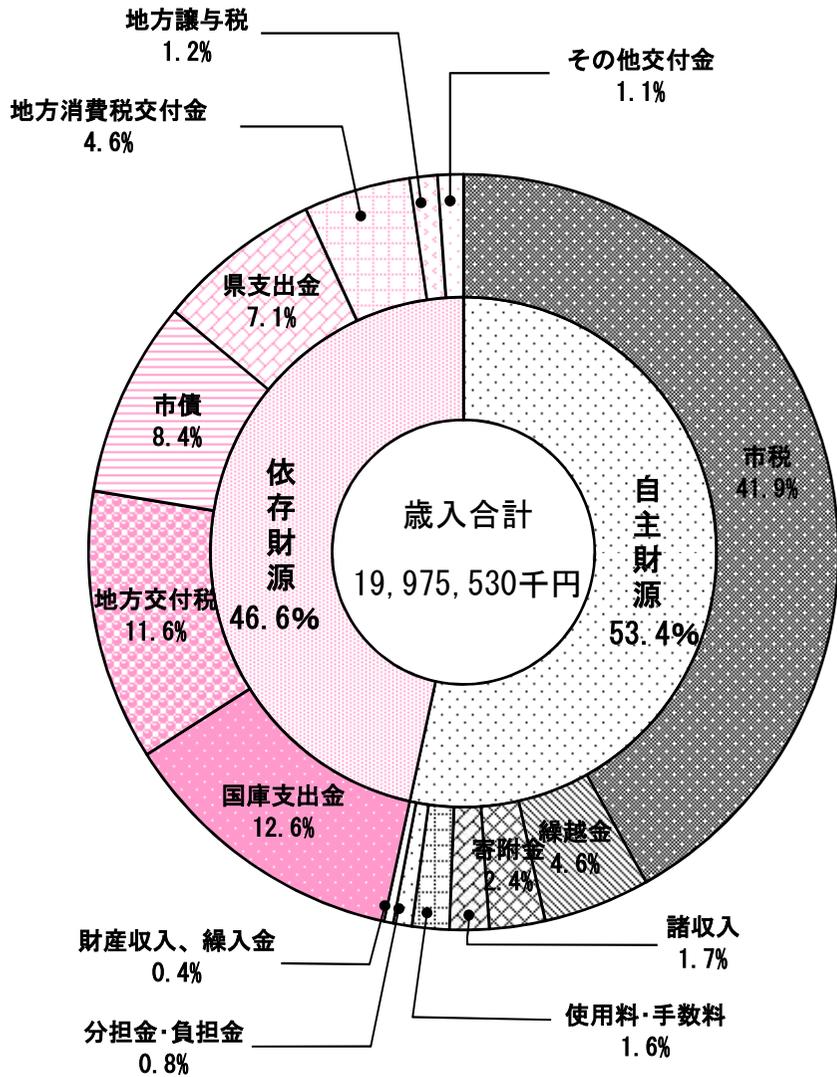
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	8,241,846,000	8,360,563,498	118,717,498	101.4	41.9
2 地 方 譲 与 税	221,000,000	246,939,000	25,939,000	111.7	1.2
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	11,056,000	3,056,000	138.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	28,000,000	27,566,000	△434,000	98.5	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	32,208,000	12,208,000	161.0	0.2
6 地方消費税交付金	895,000,000	921,513,000	26,513,000	103.0	4.6
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000,000	22,491,560	491,560	102.2	0.1
8 自動車取得税交付金	72,000,000	85,628,000	13,628,000	118.9	0.4
9 地方特例交付金	26,224,000	26,224,000	0	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	2,250,814,000	2,324,276,000	73,462,000	103.3	11.6
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	9,838,000	△162,000	98.4	0.1
12 分担金及び負担金	303,365,000	296,299,542	△7,065,458	97.7	1.5
13 使用料及び手数料	125,115,000	126,133,641	1,018,641	100.8	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,830,688,000	2,516,514,509	△314,173,491	88.9	12.6
15 県 支 出 金	1,866,717,000	1,420,531,446	△446,185,554	76.1	7.1
16 財 産 収 入	9,119,000	18,068,070	8,949,070	198.1	0.1
17 寄 附 金	460,875,000	486,915,389	26,040,389	105.7	2.4
18 繰 入 金	69,910,000	56,545,167	△13,364,833	80.9	0.3
19 繰 越 金	915,302,000	915,302,242	242	100.0	4.6
20 諸 収 入	375,768,000	388,317,551	12,549,551	103.3	2.0
21 市 債	2,099,900,000	1,682,600,000	△417,300,000	80.1	8.4
合 計	20,851,643,000	19,975,530,615	△876,112,385	95.8	100.0

平成29年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

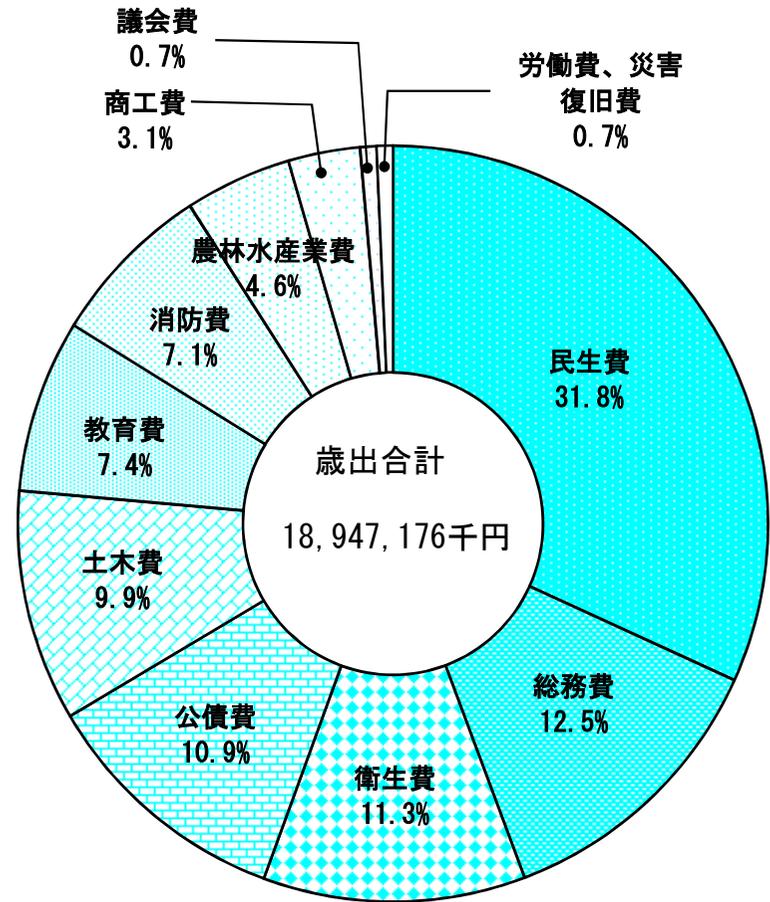
歳出総額 189億4,717万5,663円

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	140,956,000	138,460,707	2,495,293	98.2	0.7
2 総 務 費	2,443,781,000	2,359,859,377	83,921,623	96.6	12.5
3 民 生 費	6,238,891,000	6,033,426,391	205,464,609	96.7	31.8
4 衛 生 費	2,236,921,000	2,141,747,293	95,173,707	95.7	11.3
5 労 働 費	20,000,000	19,721,708	278,292	98.6	0.1
6 農 林 水 産 業 費	923,885,000	862,306,866	61,578,134	93.3	4.6
7 商 工 費	629,641,000	596,576,365	33,064,635	94.7	3.1
8 土 木 費	2,585,184,000	1,879,146,629	706,037,371	72.7	9.9
9 消 防 費	1,854,888,000	1,341,877,271	513,010,729	72.3	7.1
10 教 育 費	1,471,474,000	1,397,569,719	73,904,281	95.0	7.4
11 災 害 復 旧 費	218,437,000	113,337,248	105,099,752	51.9	0.6
12 公 債 費	2,063,647,000	2,063,146,089	500,911	100.0	10.9
13 予 備 費	23,938,000	0	23,938,000	0.0	0.0
合 計	20,851,643,000	18,947,175,663	1,904,467,337	90.9	100.0

平成29年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

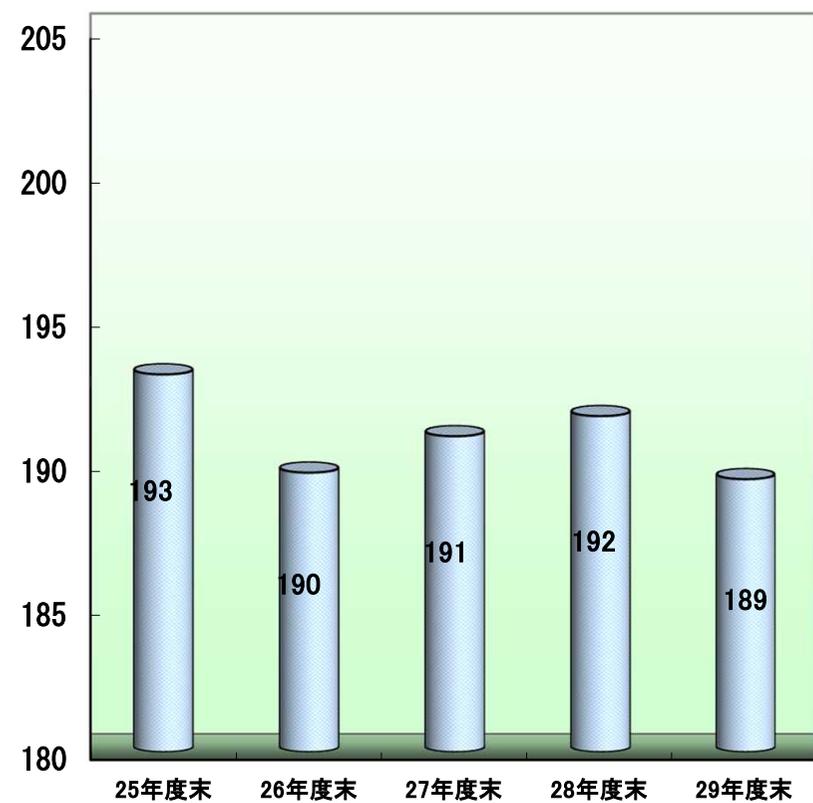
人口（住民基本台帳）	
H30. 3. 31	H29. 3. 31
46, 102人	46, 413人

歳出構成（性質別経費）

区分	決算額		比較増減		構成割合			人口1人当たりの額	
	平成29年度 千円	平成28年度 千円	金額 千円	伸率 %	平成29年度 %	平成28年度 %	平成29年度 円	平成28年度 円	
経常的経費	人件費	2,973,649	2,915,820	57,829	2.0	15.7	14.9	64,502	62,823
	うち職員給	1,808,369	1,785,603	22,766	1.3	9.5	9.1	39,225	38,472
	物件費	2,049,531	2,026,699	22,832	1.1	10.8	10.3	44,456	43,667
	維持補修費	108,638	101,933	6,705	6.6	0.6	0.5	2,356	2,196
	扶助費	2,952,519	2,959,064	△6,545	△0.2	15.6	15.1	64,043	63,755
	補助費等	3,630,837	3,466,618	164,219	4.7	19.1	17.7	78,757	74,691
	公債費	2,063,146	2,028,073	35,073	1.7	10.9	10.3	44,752	43,696
	小計	13,778,320	13,498,207	280,113	2.1	72.7	68.8	298,866	290,828
その他の経費	積立金	604,948	269,109	335,839	124.8	3.2	1.4	13,122	5,798
	投資及び出資金	3,500	3,500	0	0.0	0.0	0.0	76	75
	貸付金	0	0	0	—	0.0	0.0	0	0
	繰出金	1,551,612	1,524,152	27,460	1.8	8.2	7.8	33,656	32,839
	小計	2,160,060	1,796,761	363,299	20.2	11.4	9.2	46,854	38,712
投資的経費	普通建設事業費	2,895,459	4,320,759	△1,425,300	△33.0	15.3	22.0	62,806	93,093
	補助事業	1,839,956	2,505,001	△665,045	△26.5	9.7	12.8	39,911	53,972
	単独事業	1,000,134	1,770,488	△770,354	△43.5	5.3	9.0	21,694	38,146
	県営事業負担金等	55,369	45,270	10,099	22.3	0.3	0.2	1,201	975
	災害復旧費	113,337	7,441	105,896	1,423.1	0.6	0.0	2,458	160
	補助事業	56,069	0	56,069	皆増	0.3	0.0	1,216	0
	単独事業	57,268	7,441	49,827	669.6	0.3	0.0	1,242	160
	上記に含む各職員給与費	80,584	113,367	△32,783	△28.9	0.4	0.6	1,748	2,443
	小計	3,008,796	4,328,200	△1,319,404	△30.5	15.9	22.0	65,264	93,253
合計	18,947,176	19,623,168	△675,992	△3.4	100.0	100.0	410,984	422,793	

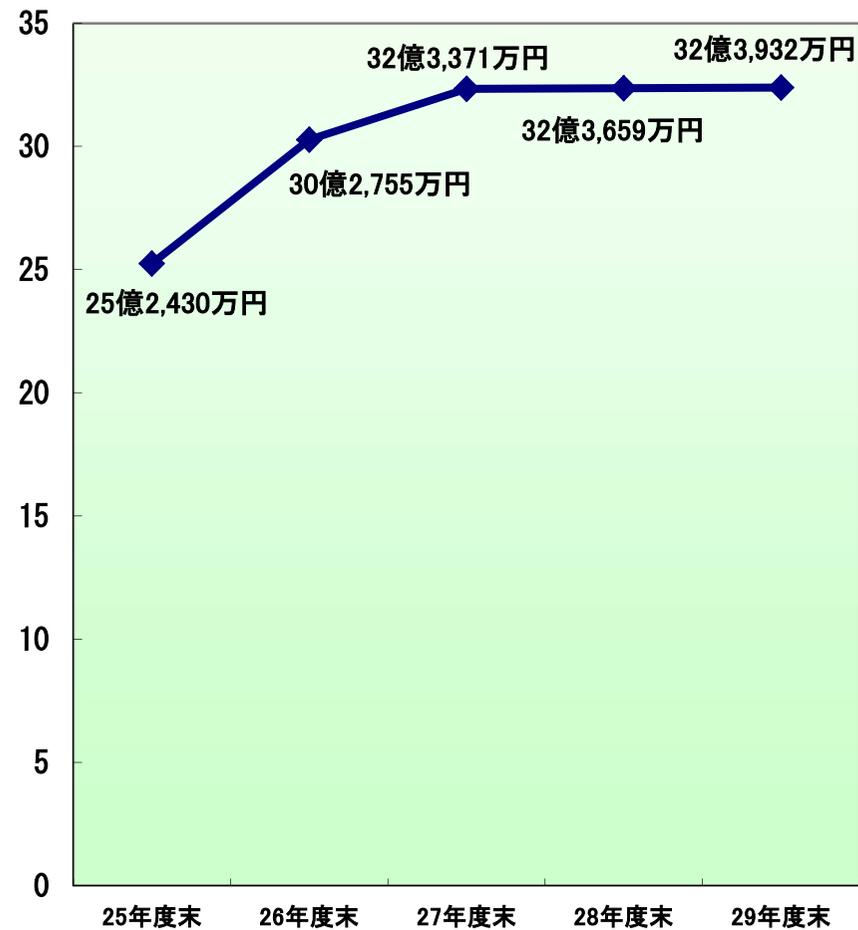
市債残高

億円



財政調整基金残高

億円



市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成 28 年度 末 現 在 高	平 成 29 年 度 中 の 増 減				平成 29 年度 末 現 在 高
		借 入 額	元 金 償 還 額	利 子 償 還 額	元 利 償 還 額 計	
一 般 会 計	19,164,423,551	1,682,600,000	1,901,254,205	161,891,884	2,063,146,089	18,945,769,346
特 別 会 計	55,712,481	0	6,647,248	2,160,188	8,807,436	49,065,233
(農 業 集 落 排 水 事 業)	55,712,481	0	6,647,248	2,160,188	8,807,436	49,065,233
水 道 事 業 会 計	1,876,509,766	579,000,000	108,776,815	31,465,523	140,242,338	2,346,732,951
計	21,096,645,798	2,261,600,000	2,016,678,268	195,517,595	2,212,195,863	① 21,341,567,530

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	平成 29 年度 末 現 在 高 (千円)		
		牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	67,419	56,093	0.832
牧之原市御前崎市広域施設組合	668	252	0.377
御前崎市牧之原市学校組合	131,274	47,627	0.363
大井川広域水道企業団（上水道分）	8,338,533	1,318	0.000
榛原総合病院組合	8,658,573	3,860,280	0.446
吉田町牧之原市広域施設組合	860,320	299,325	0.348
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	498,930	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	37,071	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 4,800,896	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	21,341,568
② 組合等現在高	4,800,896
合 計	26,142,464

基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成28年度末 現 在 高	構成 割合	平成29年度中の増減			平成29年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
一般会計基金計	4,457,627,864	91.6	604,947,485	37,701,760	567,245,725	5,024,873,589	88.8
財 政 調 整 基 金	3,236,589,887	66.5	2,726,500	0	2,726,500	3,239,316,387	57.2
減 債 基 金	822,808,133	16.9	179,056,000	0	179,056,000	1,001,864,133	17.7
庁 舎 整 備 基 金	9,445,640	0.2	947	0	947	9,446,587	0.2
国 際 交 流 基 金	9,839,000	0.2	0	966,000	△966,000	8,873,000	0.1
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,758,213	4.4	42,550	2,700,000	△2,657,450	210,100,763	3.7
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,278,530	0.3	1,527	0	1,527	15,280,057	0.3
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	5,865,011	0.1	586	129,000	△128,414	5,736,597	0.1
地 域 福 祉 基 金	37,068,681	0.8	1,502,148	0	1,502,148	38,570,829	0.7
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.3	0	0	0	13,475,000	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	65,802,912	1.3	11,562,796	16,025,040	△4,462,244	61,340,668	1.1
緊急地震・津波対策基金	28,696,857	0.6	10,054,431	17,881,720	△7,827,289	20,869,568	0.4
地 域 振 興 基 金	—	—	400,000,000	0	400,000,000	400,000,000	7.1
特別会計基金計	411,274,885	8.4	222,579,428	0	222,579,428	633,854,313	11.2
国民健康保険保険給付等 支 払 準 備 基 金	110,731,654	2.3	100,200,000	0	100,200,000	210,931,654	3.7
国民健康保険高額療養貸付基金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	139,193,338	2.8	121,744,919	0	121,744,919	260,938,257	4.6
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	155,349,893	3.2	634,509	0	634,509	155,984,402	2.8
合 計	4,868,902,749	100.0	827,526,913	37,701,760	789,825,153	5,658,727,902	100.0

【特別会計 決算の状況】

平成29年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

平成29年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	6,166,120,000	6,287,886,008	102.0	5,867,496,992	95.2
後期高齢者医療	451,347,000	444,456,964	98.5	444,068,364	98.4
介護保険	4,249,932,000	4,266,940,694	100.4	4,100,195,254	96.5
土地取得	651,000	634,509	97.5	634,509	97.5
農業集落排水事業	12,557,000	12,972,112	103.3	11,924,506	95.0
計	10,880,607,000	11,012,890,287	101.2	10,424,319,625	95.8

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>平成29年度の平均加入世帯数は6,851世帯、平均被保険者数は12,248人で、前年度に比べて164世帯、580人の減少となりました。</p> <p>保険給付費は、3,443,516千円で、被保険者数の減少等により国民健康保険加入者は減少したが、一人当たりの給付費が伸びて、前年度比で0.32%の増加となりました。</p> <p>また、医療費適正化を進めるための生活習慣病予防対策として、特定健診や特定保健指導、人間ドックなどの保健事業を継続的に実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の平成29年度平均被保険者数は7,134人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>平成29年度末の第1号被保険者数は13,765人(前年度比173人増)、高齢化率は29.8%(前年度比0.5%増)、要支援・要介護認定者数は2,124人(前年度比54人減)と毎年高齢化率は進んでいるものの、介護や支援が必要な人は前年度よりもやや減少となりました。</p> <p>要介護認定者数の減少と制度改革の影響により、保険給付費は3,684,273千円(前年度比12,875千円減)となり、計画した介護給付費を下回る結果となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>平成29年度においては、用地の先行取得や一般会計による買い戻しもなく、土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しており、施設の維持管理や修繕などのほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

【企業会計(水道事業) 決算の状況】

平成29年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

平成29年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,093,012,000	1,100,296,218	7,284,218	100.7
収 益 的 支 出	975,274,000	953,732,146	△ 21,541,854	97.8
資 本 的 収 入	638,482,000	634,499,012	△ 3,982,988	99.4
資 本 的 支 出	1,034,420,000	926,262,022	△ 108,157,978	89.5

【水道事業会計 決算の概要】

平成29年度の給水人口は、3万8,620人で、28年度と比べて100人の減少となっています。
収益的収支は8,773万円の純利益を計上しました。

資本的収支の不足額2億9,176万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
歳 入	21,122,247	20,538,916	19,976,165
歳 出	20,189,039	19,623,614	18,947,811
実 質 収 支	779,041	872,126	895,149
実 質 単 年 度 収 支	124,054	95,968	25,749
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,620,902	7,299,167	7,344,006
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,220,183	9,166,109	9,072,384
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.827	0.796	0.809
標 準 財 政 規 模	12,732,501	12,394,918	12,220,303
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	9,876,291	10,071,135	10,241,322
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	11,643,018	12,048,515	12,090,587
経 常 収 支 比 率 (C/D)	84.8%	83.6%	84.7%
年 度 末 市 債 残 高	19,094,673	19,164,424	18,945,769
公 債 費 負 担 比 率	14.6%	14.7%	14.7%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	11.8%	9.9%	8.6%
将 来 負 担 比 率	27.4%	18.9%	9.1%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金} (\text{利子割交付金など}) + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

健全化判断比率等の状況(平成29年度)

1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	8.6	9.1

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.03	18.03	25.0	350.0
		12,220,303	853,670	財政再生基準	20.00	30.00

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	946,772	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,956	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。